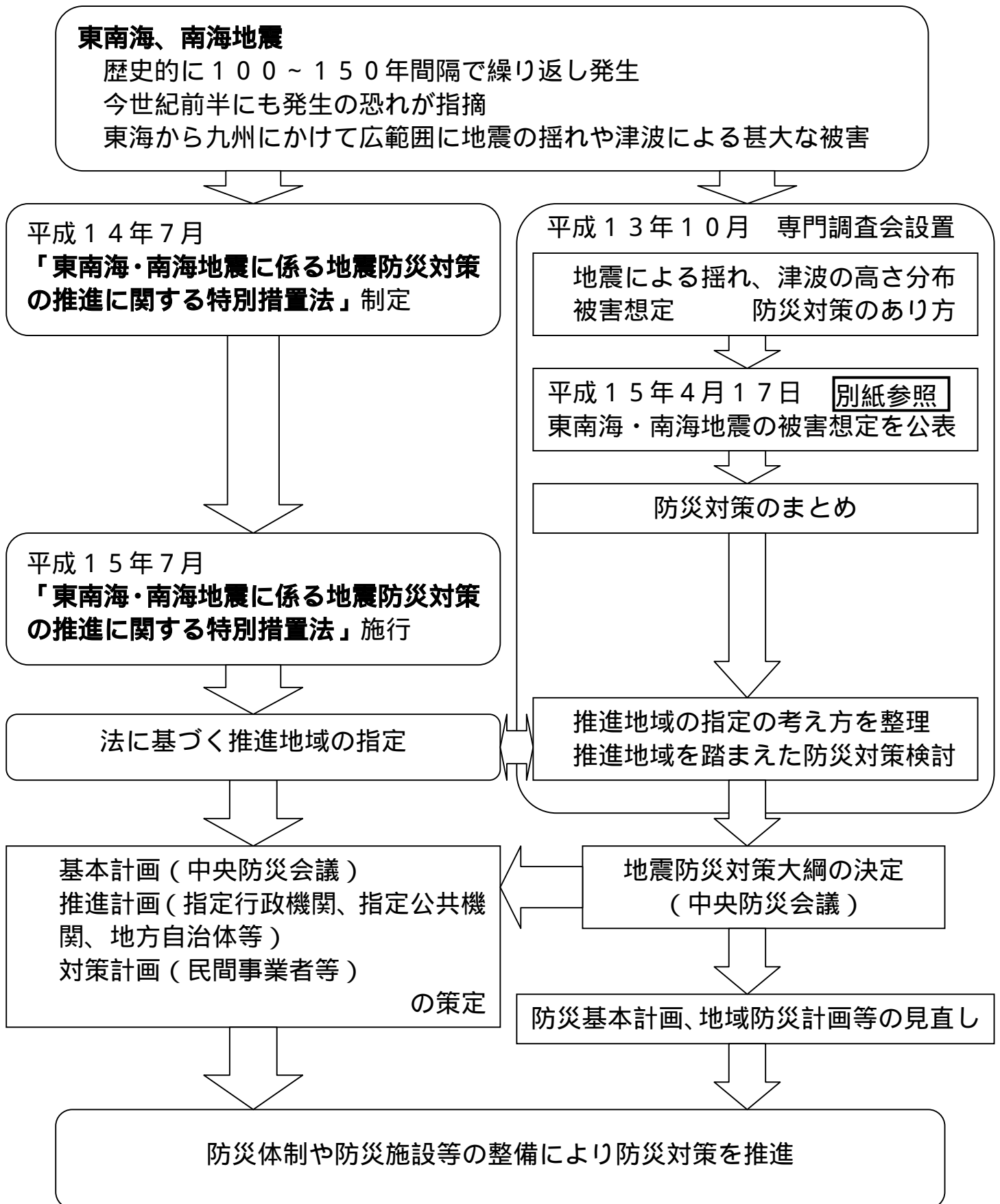


# 「東南海、南海地震等に関する専門調査会」における検討状況について



## 東南海・南海地震に係る被害想定結果の概要

### 建物全壊棟数（朝5時のケース）

揺れ	東海から九州にかけて強い揺れが生じる地域を中心に、約17万棟
液状化	揺れの大きい地域や軟弱地盤を中心に、約9万棟
津波	東海から九州にかけての太平洋沿岸を中心に、約4万棟
火災	約1万棟 ~ 約5万棟
崖崩れ	高知県等で約2万棟
合計	約33万棟 ~ 約35万棟

### ライフライン等

水道	断水人口（発生直後）約1,400万人
電気	停電人口（発生直後）約1,000万人
ガス	供給支障人口（1週間後）約310万人
交通施設	道路、鉄道等にも被害が発生し、一定期間利用困難となることも想定 港湾は、特に、津波による機能低下・停止が想定
避難生活	地震発生後の1週間後には約440万人の避難者
物資不足	米は最大約230万Kg、飲料水は最大約13,000KI、その他食料、毛布、肌着等が不足
医療対応	地域内で対応困難な重傷者は最大で約36,000人
その他	ブロック塀の倒壊やビルからの落下物等の被害 海水浴シーズンには大勢の海水浴客が訪れ、円滑な避難が困難な場合、甚大な被害が想定

## 死者数（朝5時のケース）

揺れによる 建物の全壊	約6,500人
津波	避難意識が高い場合 約3,300人 避難意識が低い場合 約8,600人
火災	約100人 ~ 約400人
崖崩れ	約1,900人
合計	約1万2千人 ~ 約1万7千人

< 避難意識が高い場合 > 北海道南西沖地震における奥尻町の場合  
(避難率 71.1%)

< 避難意識が低い場合 > 日本海中部地震の場合 (避難率 20%)

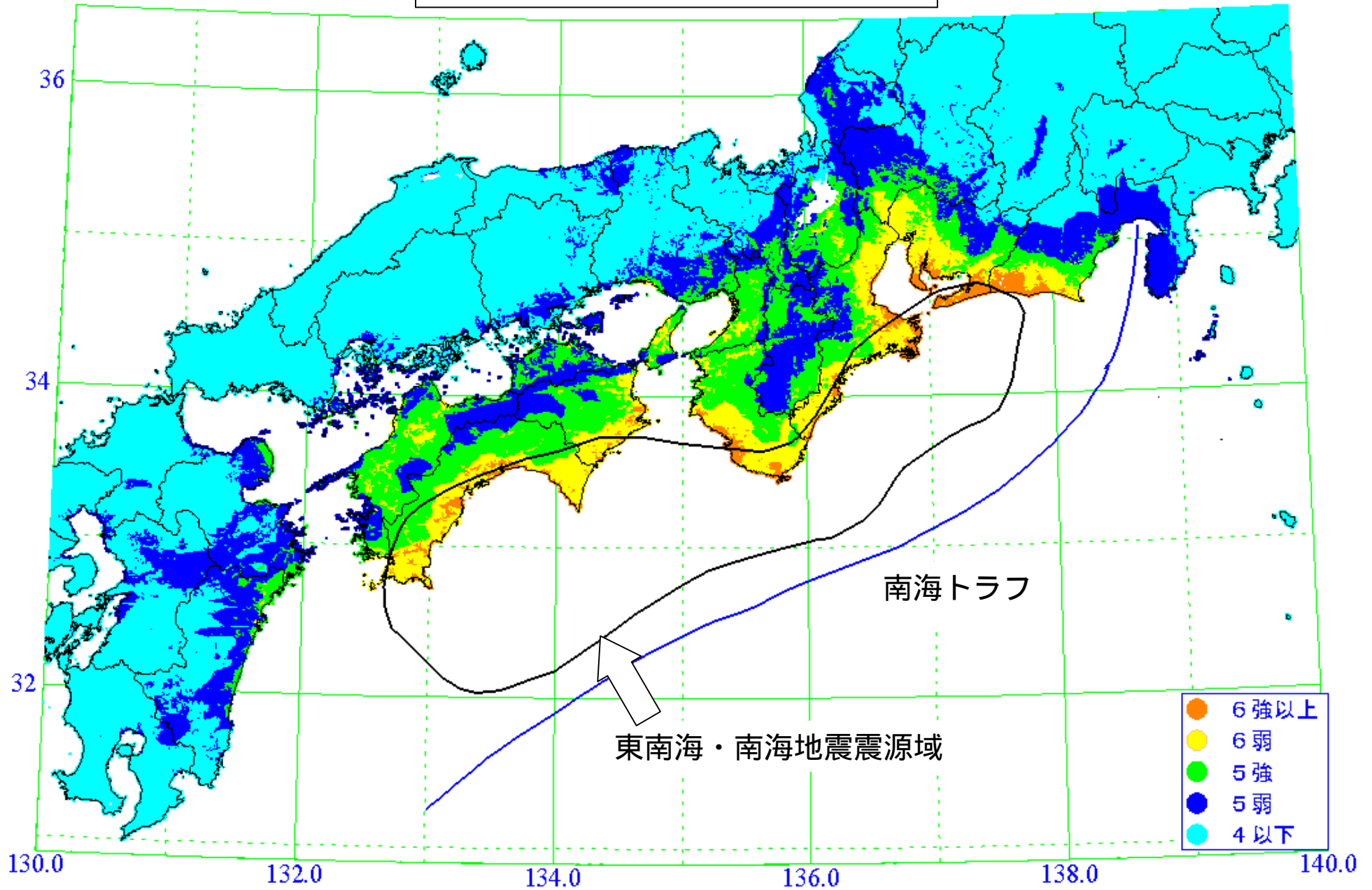
## 経済的被害（最大ケース）

直接被害 (個人住宅の被害、企業施設の被害、 ライフライン被害等)	約42兆円
間接被害 生産停止による被害 東西間幹線交通の寸断による被害 その他全国への経済に与える影響	約14兆円 約5兆円 約1兆円 約6兆円
合計	約56兆円

過去の地震災害の実態を踏まえて推計。

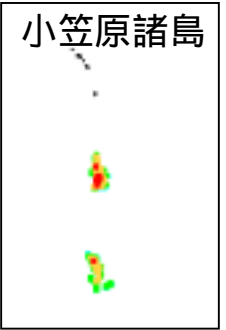
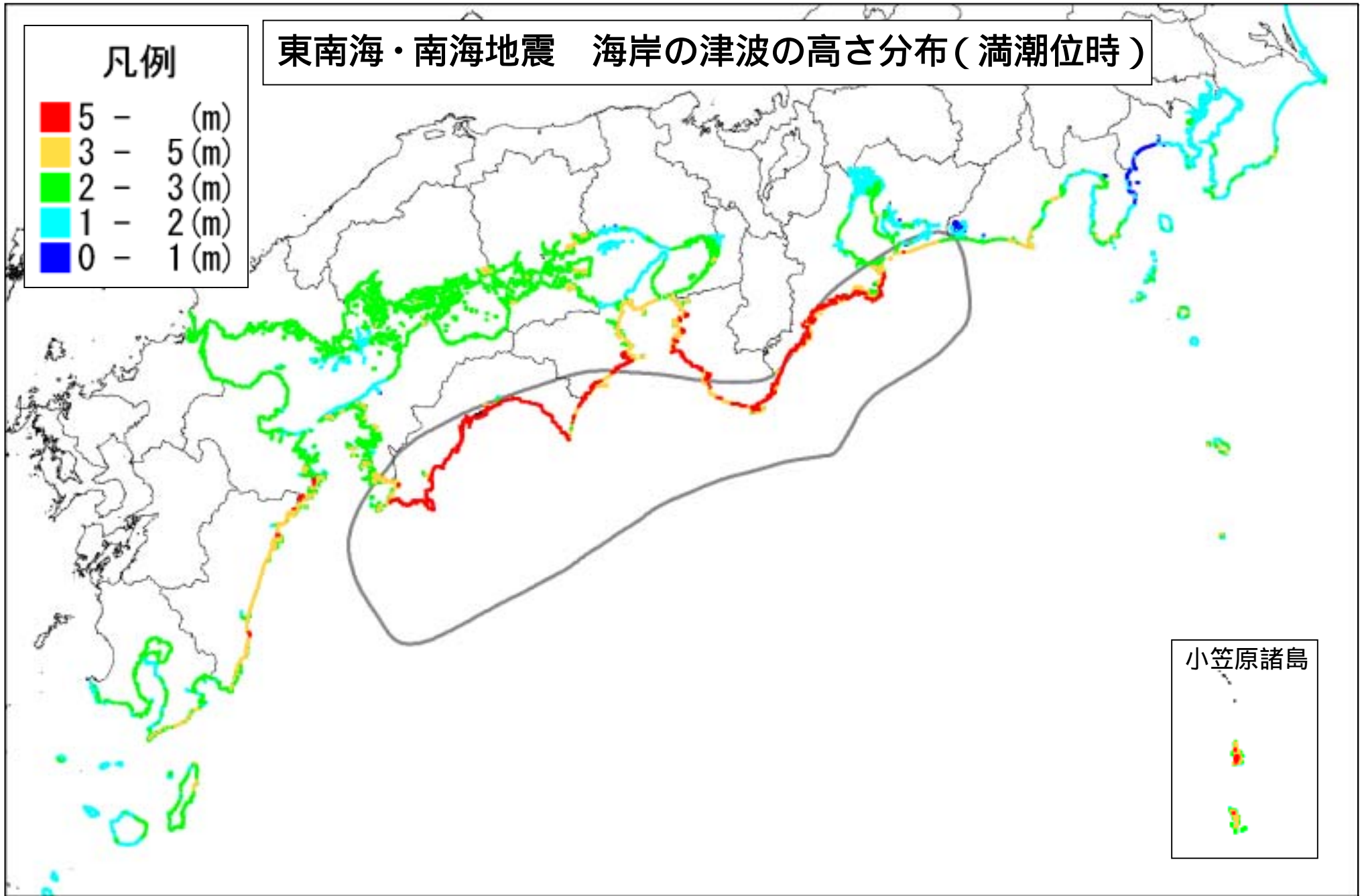
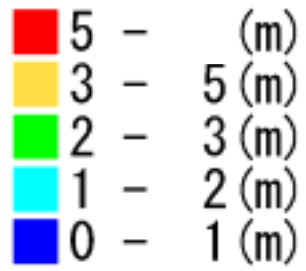
人的被害及び公共土木被害は含まれていない。

# 東南海・南海地震の震度分布



# 東南海・南海地震 海岸の津波の高さ分布(満潮位時)

## 凡例



# 建物被害の分布

